

**都市整備**  
**高原ふれあい広場の  
 トイレ設置及び  
 県道75号の交通渋滞について**

**Q**

1 年間を通して使用できる公衆便所を高原ふれあい広場に設置することについて

T字路付近は、週末、多くの車両で渋滞している。

2 町道仙1号線と県道75号における乱横断等渋滞について

この原因は、歩道の設置工事や下水道管敷設工事がすすきの見ごろと重なり、多くの観光客が歩道をはみ出したこと、食堂に出入りする車両が車の流れを止めたこと、交通整理員誘導の横断歩道を利用しない乱横断が多

3 町道仙1号線の両側に歩道を設置することについて

4 県道75号の歩道利活用時の駐車場計画について

**A**

1 点目について、同広場は地権者の了解を得て、地区の方の憩いの場となるよう整備をしてきた。すすき見学の観光客も除々にふえており、すすきの見ごろに併せ、9月1日から11月30日まで、仮設トイレを設置しているが、町としても、年間をとおしての観光客に対応するため、恒久的なトイレ設置が必要と感じ、地権者に相談したが、了解が得られなかったものである。今後も地元の協力を得ながら、引き続き交渉していく考えである。

2 点目について、町道仙1号線と県道75号が交差する

考慮した場合は、反対側にも歩道があれば観光客の利便性が向上すると思うが、現在の車道幅員では、用地買収をしない限り、歩道設置ができず、設置しても歩行者の乱横断により、更なる交通渋滞を招き、安全上難しいと思う。

4 点目について、県において進めている県道75号すすき草原付近の歩道設置については、継続した県への要望や地元から環境省へ要望を提出した経緯もあり、ようやく実を結んできた。

湿原側の競売になった土地取得が昨年の3月議会でも可決となり、ポーラ美術館の駐車場まで公有地となったため、整備に関して一層拍車がかかると期待する。整備が進めば、地域を回遊する観光客の増加が予想されるが、

3 点目について、町道仙1号線のすすき草原寄り部分には、仙石原浄水センター側の片側歩道となっている。ゾーン中は同センターの臨時駐車場から道路を横断せず県道まで行けるため、片側でも支障はないかと考える。また、湿生花園からの回遊を

**観光**  
**観光振興施策について**

**Q**

時代の潮流に対応した今後の観光振興施策について伺う。

**A**

世界的に景気の冷え込みが続く中、更に新型コロナウイルスの影響や高速道路の休日割引、急激な円高、株安などにより、町としては、非常に厳しい状況に置かれている。以前は、町内の観光地で韓国や東アジアの観光客が多く見受けられたが、最近では減少し、国内の観光客においては、落ち込んだ時期も見られたが、若干持ち直しているようである。

また、ETC休日割引の影響については、関西、中京圏からが増えているとの報告もあるが、首都圏からは箱根を通り過ぎて、地方へ流れているようであり、相対的に箱根は若干、マイナスの影響を受けているようである。このような状況から、町の観光振興計画「HOT21観光プラン実施計画」にある、「誰をもあたたかく迎え、誰もが感

動する観光地としてホスピタリティにも意を配した誘客宣伝の展開」を基本的な考えとし、真の国際観光地と呼ばれるにふさわしい来訪者へのサービスの充実、受け入れ体制の整備等に配慮し、観光地箱根の象徴である総入込み観光客2,000万人の堅持、宿泊客500万人及び来町する外国人観光客100万人の達成を目指したい。

そして、誘客宣伝のターゲットとして、国内では町にとつて重要な市場である首都圏を中心に、また、高速道路料金の変化に対応するため、広域を見据えた関西・中部方面にも誘客を展開していきたい。

海外においては、観光庁も外客誘致に力を注ぐのとことから、当町としても、国のビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携を図り、需用拡大が見込まれる中国や台湾、韓国、香港などでの国際見本市への出展や、セールスプロモーションを積極的に実施し、外国人観光客の増を図ってきたい。また、重点的に取り組む主な項目として、

◎集客力の高いイベントへ出展した誘客宣伝  
 ◎観光情報誌、新聞、インターネット等の適切な媒体を活用した宣伝や情報提供  
 ◎各種メディアに協力した観光地箱根の宣伝  
 ◎食・スイーツ、ワカサギを使う食事処等に関する情報提供  
 ◎桜、アジサイ等四季の花、新緑、ススキ、紅葉、富士山の眺望など季節感先取りの宣伝  
 ◎県西2市8町が連携した観光資源を活用した連泊、長期滞在型への誘導など幅広く力を入れていきたい。

更に、町観光協会においても、地元の素材を掘り起こし、近隣観光協会とも連携をしながら着地型商品の開発と販売を促進し、箱根の魅力をPRしていくと伺っている。今後は、観光客のニーズや旅行形態の変化を積極的に捉え、町、町観光協会、町旅館協同組合、観光関連団体、民間事業者が一体となり、効果的な新企画を考え、誘客宣伝を実施していきたい。